

I 宮城県の国際化施策

1 宮城県国際化推進関係事業(平成30年度, 令和元年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済工商観光部国際企画課)	海外からの投資を促進するため、企業訪問、PR活動、ビジネスマッチングを実施。 1 企業訪問 43件(R1.9.4時点) 2 海外におけるプロモーション:ドイツ・デュッセルドルフを訪問し、東北大学発ベンチャーの商談支援及び対日投資セミナーへ参加予定(11月) 3 宮城県国際投資セミナー:12月東京都で開催予定 4 第2回ビジネスマッチング商談会:EU企業を招聘し、本県で開催予定(1月) 5 その他:日欧産業協力センターと連携してEU企業の研修事業を受入(5月)、リヨン訪問団の受入など	23,834 (12,434)	海外からの投資を促進するため、企業訪問、PR活動、ビジネスマッチングを実施。 1 企業訪問:91件(H31.2.26現在) 2 海外におけるプロモーション:フランス、ドイツを訪問し、企業訪問及びセミナーを開催。セミナーへ100名以上参加。 3 外資系企業誘致セミナー:東京都で開催。50社73名参加。 4 ビジネスマッチング商談会:EU企業を招聘し本県で初開催。EU19社、県内企業14社参加。 5 その他:米国での震災復興ビジネスセミナー、東京都での企業交流会でのPR等	16,201 (9,617)
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済工商観光部国際企画課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	262 (262)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	36 (36)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済工商観光部アジアプロモーション課)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(12回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(13人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし	1,830 (1,830)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(12回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(13人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし	1,059 (1,059)
4	ロシアとの経済交流事業 (経済工商観光部国際企画課)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシアビジネス支援事業 JETRO及びみやぎ貿易促進コンソーシアムのもと、2019年9月にモスクワにおいて開催されたWorld Food Moscow内JETRO設置のジャパンパビリオンに出展。 ・出展企業 県内水産事業者2社 ・実施時期 2019年9月24日～28日(4日間)	4,958 (3,188)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 1社	554 (554)
5	東アジアとの経済交流事業 (経済工商観光部アジアプロモーション課)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:10月23日, 24日, 25日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:7社 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月27日, 28日, 29日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:4社 3 台湾 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 令和2年2月上旬 ・開催場所 県内	3,843 (3,843)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:11月19日, 20日, 21日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:6社 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月21日, 22日, 23日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:6社 3 ビジネスマッチングin台北開催事業 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月30日 ・開催場所 台湾台北市 ・参加企業:7社	3,777 (3,777)
6	東南アジアとの経済交流事業 (経済工商観光部アジアプロモーション課)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナム等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	10,937 (0)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナム等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	5,874 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 (経済工商観光部アジアプロモーション課)	ベトナムホーチミン市において大型日系ショッピングモールの協力を得て宮城県産品のテストマーケティング事業を実施することで販路開拓を支援する。	69,288 (34,644)	ベトナムホーチミン市において大型日系ショッピングモールの協力を得て宮城県産品のテストマーケティング事業を実施することで販路開拓を支援する。	66,938 (33,835)
8	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済工商観光部アジアプロモーション課)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・通訳雇用費補助 ・海外商談会出展小間料等補助	5,000 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・通訳雇用費補助 ・海外商談会出展小間料等補助	2,488 (0)
9	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 ※平成25年度 県産農林水産物等輸出促進事業 (農政部食産業振興課)	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	13,727 (8,205)	・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(8件) ・海外スーパー等でのフェア開催(台湾, 3日間, 3店舗) ・食材試食商談会の共催(シンガポール) ・バイヤー招へい(香港1回, マレーシア1回, シンガポール1回) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援コーディネーター設置	10,860 (6,046)
10	海外事務所運営費補助事業 (経済工商観光部国際企画課)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	45,766	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	44,244 (44,244)
11	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済工商観光部アジアプロモーション課)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図るとともに、ジェトロと連携して海外メディアを招聘し、県内の復興状況や県産品の安心・安全をPRすることにより、風評払拭、観光客の増加及び海外取引等の促進を図る。	17,600 (12,000)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。 また、宮城県貿易関係名簿を作成する際に風評被害の状況について、アンケートを実施し、現況を確認するほか、デザイン分野のバイヤー招聘を行い、県内企業とのマッチングを実施する。	17,600 (12,000)
12	仙台空港600万人・5万トン 実現推進事業 (H28:経済工商観光部富県宮城推進室, H29～:土木部空港臨空地域課)	仙台空港における潜在的な貨物輸送需要の調査及び仙台空港発着の航空貨物便の実現可能性を実証することで、空港の貨物の取扱量の増加を図る。	15,175 (1,198)	・仙台空港発着の航空貨物便の実現可能性を検討するため、国際旅客チャーター便の貨物スペース等を活用した貨物輸送需要調査を実施。	13,704 (847)
13	仙台空港利用促進事業 (土木部空港臨空地域課)	仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道の利用促進。	13,101 (8,101)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道の利用促進。	11,886 (6,886)
14	仙台空港地域連携・活性化事業 (土木部空港臨空地域課)	地域と運営権者が連携して航空需要の拡大及び地域経済の活性化に取り組むもの。 ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR、パスポート取得費助成キャンペーン等を実施。 ・タウン誌等メディアを活用し、県内及び隣県に向けて仙台空港就航路線をPR	23,994 (0)	仙台空港民営化を契機に、地域と運営権者が連携して航空需要の拡大及び地域経済の活性化に取り組むもの。 ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR、パスポート取得費助成キャンペーン等を実施。 ・タウン誌等メディアを活用し、県内及び隣県に向けて仙台空港就航路線をPR	22,529 (0)
15	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,039,000 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,563,000 (0)
16	石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・防波堤整備(国事業負担金)	1,454,400 (1,381,300)	・防波堤整備(国事業負担金)	416,250 (395,438)
17	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社や荷主企業等へポートセールス(航路の維持拡大・貨物需要の開拓等) ・港湾利用促進に向けた各種セミナーの開催	3,705 (3,705)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・外国籍クルーズ船歓迎式典の開催	4,006 (4,006)
18	クルーズ船受入促進事業 (土木部港湾課)	・クルーズ船社への誘致活動 ・クルーズ船の受入体制・環境整備	5,786 (5,786)		
19	仙台港背後地土地地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。 ・施行面積:258.5ha ・事業期間:平成3年度～令和元年度	26,742 (0)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。 ・施行面積:258.5ha ・事業期間:平成3年度～平成31年度	46,013 (0)
20	輸出基幹品目販路開拓事業 (農政部食産業振興課)	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーション及び継続的な取引に繋げるための取組を行う。	25,000 (0)	・基幹品目については、水産物といちごについて、主に香港、タイでの販路拡大を図るため、現地で複数回のプロモーションを実施した。 ・ホヤについては、韓国系住民の多い米国カリフォルニア州におけるホヤの新規市場開拓及び市場定着化を目的として、11月に現地輸入卸売業者主催の見本市に出展し、事業者向けのプロモーションを実施したほか、11月と3月に、現地スーパー等において消費者向けの試食・販売を実施した。	28,410 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
21	農泊モニターツアー (農政部農山漁村なわい課)	宮城県内における農泊を推進するため、県内大学の留学生等による農泊モニターツアーを実施し、その取り組みの成果を持って、受入農林漁家側の体制強化及び県内他地域の農泊取り組みへの機運醸成を図るものである。また、農泊の受入農林漁家や農村の伝統文化、農業体験等については、参加者によるソーシャル・ネットワーク・サービス等による情報発信を行うことで外国人観光客の誘客を促進する。	1,650 (825)	宮城県内における農泊を推進するため、県内大学の留学生等による農泊モニターツアーを実施し、県内への波及を図り受入農林漁家側の体制強化を図るものである。また、農泊の受入農林漁家や体験等に対し、モニターツアー参加者からの評価を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービス等による情報発信を行うことで外国人観光客の誘客を促進する。	2,494 (1,247)
22	中小企業販路開拓総合支援事業 (経済商工観光部中小企業支援室)	海外展開を目指す県内中小企業者の製品について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家(委託)を活用した市場調査を行うことで企業のマーケットインへの取り組みを支援し、製品の効果的な市場投入を促進する。 ・事業実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構 ・対象国(地域):限定なし	38,900 (19,450)	海外展開を目指す県内中小企業者の製品について、効果的なマーケティング活動を図るため、マーケティング専門家に委託し、市場調査から販路開拓まで一貫した支援を行うことで売れる製品を生み出す。 ・事業実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構 ・対象国(地域):限定なし	47,294 (23,648)
23	外国人雇用アシスト事業 (雇用対策課)	県内中小企業等における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人留学生等と企業のマッチング等を行い、県内企業における外国人の採用・活用を図る。 ・企業相談窓口を設置 ・企業向けセミナー、合同企業説明会、外国人向けセミナー等を開催	15,000 (0)	—	—
24	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業 (経済商工観光部富県宮城推進室)	消費税率引き上げやインバウンドの更なる誘客を見据え、地域経済産業や観光の活性化を目指すもの。 (1)キャッシュレス決済の普及啓発 県内でより広域的にキャッシュレス化が進むよう、利用促進に向けた機運醸成のためのセミナーの開催や地域での勉強会への講師派遣等の支援、アクセパンスツール(※)の作成・配布など、店舗における導入促進と消費者・観光客向けの普及啓発を展開する。 (※)使用可能なキャッシュレス決済の種類を示すステッカーなど (2)キャッシュレス実証事業 沿岸市町など3か所程度において、決済事業者や地域商工関係団体等と連携したキャッシュレス実証事業(QR決済等導入実証)を実施し、地域での勉強会の開催や導入店舗の掘り起こしをはじめ、導入前後の売上データや来客者数等の比較、利用者の利便性や事業者の生産性向上の効果、導入上の課題等を整理・検証する。	20,000 (10,000)	—	—

(2)地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	欧米豪を対象としたインバウンド推進事業(国際企画課)	1長期滞在型観光プロモーション事業 ・観光コンテンツ整備 →ワークショップ、商品造成・テスト販売、モニターツアー ・インターネット経路等検索機能強化 →二次交通情報等検索調査、二次交通情報等登録支援 ・小型プロペラ機の地域間周遊体制整備 →運行コスト等詳細調査、テストフライト、実地調査、商品造成 2先進的インバウンド促進事業 ・欧米豪富裕層を顧客に持つ旅行会社等へのダイレクトアプローチ →商談会等への出展、旅行会社等の招請、欧米へのレップ設置 3みやぎデジタルマーケティング推進事業 ・デジタルマーケティング →動画制作、web広告配信、効果検証等 ・webコンテンツ拡充 →コンテンツ取材、記事作成、HP改善等	239,000 (47,800)	1 欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業 ・観光コンテンツ整備 →研修会・勉強会、先進地視察、モニターツアー実施 ・小型プロペラ機の地域間周遊体制整備 →運航ルート・コストシミュレーション及びデモフライト実施 2 先進的インバウンド促進事業 ・英国現地エージェントを活用した海外の旅行会社等に向けたPR、モニターツアー実施等 3 観光情報発信事業 ・欧米豪旅行者向け英語版ウェブサイト「Visit Miyagi」構築 ・国際線利用者等へのWEB広告及びアクセス解析の実施	68,701 (13,742)
2	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 外国人観光客誘致事業 重点4市場を対象に国際旅行博への出展やマスコミ等の招請事業を実施するほか、東京都と連携したFIT向け誘客事業の実施、あわせて、外国語パンフレットを作成する。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台湾・台南市内の高級中学校を主なターゲットとして、現地で開催される教育旅行説明会への参加及び校長先生等の招請事業を実施する。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 東北観光推進機構と連携し、台湾等の企業及び日系企業への個別企業訪問や、現地で開催される国際旅行博の機会を活かしたプロモーション活動、福利厚生担当者等の招請事業を行う。 4 現地情報発信促進事業 台湾(台北)及び中国(北京・上海)での現地コンサルティング及び各市場のレポートの報告、旅行会社等への観光情報提供、SNSの活用等により、継続的な本県の観光情報の発信を行う。 5 個人旅行者向け情報発信事業 台湾向けにSNSを活用した情報発信等を行うとともに、他のメディア媒体も活用した一般消費者向けの情報発信を行う。	28,899 (5,339)	1 外国人観光客誘致事業 重点4市場を対象に国際旅行博への出展やマスコミ等の招請事業を実施するほか、東京都と連携したFIT向け誘客事業の実施、あわせて、外国語パンフレットを作成する。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台湾・台南市内の高級中学校を主なターゲットとして、現地で開催される教育旅行説明会への参加及び校長先生等の招請事業を実施する。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 岩手県及び仙台市と連携し、台湾等の企業及び日系企業への個別企業訪問や、現地で開催される国際旅行博の機会を活かしたプロモーション活動、福利厚生担当者等の招請事業を行う。 4 現地情報発信促進事業 台湾(台北)及び中国(北京・上海)での現地コンサルティング及び各市場のレポートの報告、旅行会社等への観光情報提供、SNSの活用等により、継続的な本県の観光情報の発信を行う。 5 個人旅行者向け情報発信事業 台湾向けにSNSを活用した情報発信等を行うとともに、他のメディア媒体も活用した一般消費者向けの情報発信を行う。	25,950 (4,288)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
3	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 外務省と連携した風評払拭現地プロモーション 外務省が実施する風評払拭事業に参加し、風評払拭・観光魅力発信を行う。 2 現地事務所観光PR委託費 大連事務所、ソウル事務所へ観光PRを委託する。 3 JR東日本と連携した広域連携事業 JR東日本と連携し、風評の影響が強い香港等を対象としたメディア招請を行う。 4 中国広域連携商談会・招請事業 中国市場を対象に、東北3県数次ビザの対象県(宮城県、岩手県、福島県)や、訪日旅行最大の目的地である東京都・北海道と連携した商談会・招請事業を行う。 5 パンフレット更新・増刷 旅行博、商談会、招請事業等で活用するパンフレットを更新・増刷する。 6 プロモーション・情報発信 韓国・中国・香港の対象市場の特徴に合わせてSNSやメディアを活用したプロモーション・情報発信を行う。	12,000 (0)	1 外務省と連携した風評払拭現地プロモーション 外務省が実施する風評払拭事業に参加し、風評払拭・観光魅力発信を行う。 2 現地事務所観光PR委託費 大連事務所、ソウル事務所へ観光PRを委託する。 3 JR東日本と連携した広域連携事業 JR東日本と連携し、風評の影響が強い香港等を対象としたメディア招請を行う。 4 中国広域連携商談会・招請事業 中国市場を対象に、東北3県数次ビザの対象県(宮城県、岩手県、福島県)や、訪日旅行最大の目的地である東京都・北海道と連携した商談会・招請事業を行う。 5 パンフレット更新・増刷 旅行博、商談会、招請事業等で活用するパンフレットを更新・増刷する。 6 プロモーション・情報発信 韓国・中国・香港の対象市場の特徴に合わせてSNSやメディアを活用したプロモーション・情報発信を行う。	9,863 (0)
4	外国人観光客受入環境整備促進事業(経済商工観光部観光課)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設等において無料公衆無線LAN設備や外国語表記、免税手続き一括カウンター等に関する整備を行う事業者等に、その費用の一部を補助する。	22,100 (0)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設等において無料公衆無線LAN設備や外国語表記や免税手続き一括カウンター等に関する整備を行う事業者等に、その費用の一部を補助する。	14,035 (0)
5	宮城オレレ事業(経済商工観光部観光課)	韓国・済州島から始まったトレッキングコースである「オレレ」のコースの造成を進めるとともに、メディア招請やモニターツアー、PR動画及びガイドブックの作成により、韓国を始め国内外からの誘客促進を図る。	30,820 (5,768)	韓国・済州島から始まったトレッキングコースである「オレレ」のコースを県内にオープンさせるとともに、メディア招請やモニターツアー、WEBサイトの開設、PR動画及びガイドブックの作成により、韓国を始め国内外からの誘客促進を図る。	69,545 (13,243)
6	香港等からの観光客誘客促進事業(経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 香港現地企業を活用した情報発信 2 航空会社と連携した情報発信	17,500 (3,500)	1 香港現地企業を活用した情報発信 2 香港一般消費者向け観光セミナー 3 香港旅行エージェント招請 4 航空会社と連携した情報発信	22,456 (4,492)
7	外国語パンフレット作成事業(総務部広報課)	-	-	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	4,143 (1,843)
8	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業(経済商工観光部新産業振興課)	-	-	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、ロシア語)を作成し、各種イベント等で活用する。	5,272 (1,957)
9	ラムサールトライアングル魅力発信事業(環境生活部自然保護課)	-	-	宮城県北部に位置する3つのラムサール条約湿地の魅力を一体的に発信するため、中国語版(簡体字<中国本土用>)を1,000部作成し、海外からの観光客等にも情報発信した。	173 (0)
10	自然公園等の看板補修等工事(環境生活部自然保護課)	自然公園等の看板補修等工事において日本語及び英語の2カ国語表記を予定	19,893	-	-
11	無料公衆無線LAN運用事業(震災復興・企画部情報政策課)	外国人観光客誘客のための基本的インフラとして、県有施設に設置した無料Wi-Fi「みやぎFreeWi-Fi」の運用を行うとともに、外国語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)によるサイト「みやぎFreeWi-Fiポータルサイト」により情報発信等を行う。	1,276 (1,276)	外国人観光客誘客のための基本的インフラとして、県有施設に設置した無料Wi-Fi「みやぎFreeWi-Fi」の運用を行うとともに、外国語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)によるサイト「みやぎFreeWi-Fiポータルサイト」により情報発信等を行う。	1,264 (1,264)
12	ハラール対応食普及促進事業(農政部食産業振興課)	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。	11,000 (0)	・セミナー・視察ツアーの開催(計4回) 延べ95名参加 ・ムスリム試食会の開催(計4回) 延べ13社参加 ・ムスリムモニター派遣の開催(計3回) 延べ11社参加 ・国内展示会、海外商談会への参加、国内商談会、海外でのテスト販売の開催(計4回) 延べ26社参加 ・前年度作成のトラベルガイドを更新	15,553 (0)
13	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(港湾課)	-	-	クルーズ旅客の受入環境整備として、岸壁に移動式の多言語案内看板及び無料Wi-Fiの整備を行う。	4,904 (729)

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1)外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業(経済商工観光部国際企画課)	多文化共生社会推進審議会、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議、多文化共生社会連絡会議、市町村研修会等を実施する。	522 (491)	多文化共生社会推進審議会、多文化共生社会連絡会議、市町村研修会等を実施する。	398 (381)
2	多文化共生シンポジウム開催事業(経済商工観光部国際企画課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 仙台市 ・開催時期 令和2年1月19日(日)	422 (0)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 大崎市 ・開催時期 平成30年10月8日(月・祝)	193 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
3	外国人介護人材受入啓発事業 (保健福祉部長寿社会政策課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	平成31年4月から新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、外国人人材の受け入れが進められており、県内の介護事業所においても外国人材の活用についての関心やニーズが高まっていることから、県内2カ所において、県内の介護事業所の経営者を対象に外国人の受け入れに関する普及啓発を行うとともに、外国人介護人材の雇用や具体的な活用方法を学ぶセミナーを実施するもの。	2,026	介護現場での人材不足が深刻化するなか、在留資格に「介護」が追加されるなど国策として積極的に介護現場に外国人を登用する動きがある一方、事業所側の理解が十分とはいえないことから、県内4圏域でセミナーを実施し意識啓発を図ることで外国人の介護職参入を促進する一助とする。	2,406

(2)外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業 (環境生活部共同参画社会推進課)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施し、意識啓発を図る。	350 (350)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施するとともに、「てびき」のパネル展(日本語、英語)を行い、意識啓発を図る。 ○パネル展 H30.6.11～6.15	350 (350)
2	多文化共生社会に関する意見交換(市町村巡回訪問) (経済商工観光部国際企画課)	未実施	0 (0)	県内の市町村(25市町村)を宮城県国際化協会の職員と巡回し意見交換を行った。	0 (0)
3	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国、韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ネパールの各国語相談員を配置し、多言語による相談に応じる。また、その他の言語についても、三者通話等を活用し可能な限り裾野を広げた支援体制をとる。なお、本事業では、宮城県行政書士会、仙台弁護士会からの協力を得ながら、共同研修会の開催を含め、より適切・確実な相談体制の構築を図ることとする。	2,261	外国人の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語)で適切に応えることができるよう相談センターを設置し、面談又は専用電話機(三者通話可能)により対応した。 ・相談件数 243件 ・相談内容 家庭生活・暮らし一般60件、医療・保健・福祉42件、通訳・翻訳27件、仕事24件、日本語学習20件、在留資格19件、その他 また、仙台弁護士会が実施する「外国人のための法律相談会」に共催団体として協力した。	2,147
4	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うため、通訳ボランティアを整備する。また、登録者の意識向上を図るため、研修の場を設ける。	223	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国籍県民が被災した際に必要な支援を行うための通訳ボランティアを整備するため、登録のための研修会を「外国人支援通訳サポーター登録前&スキルアップ研修会」と共同で実施した。また、仙台市主催の「仙台防災未来フォーラム2019」に公益財団法人仙台観光国際協会と共同でブース出展とプレゼンテーションを行った際に、登録ボランティアの協力を得た。	168
5	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学・公益法人課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H30補助単価:生徒割33,666円/人、学校割600,000円/校	3,636 (3,636)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H30補助単価:生徒割33,215円/人、学校割600,000円/校	3,656 (3,656)
6	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	69 (69)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	6 (6)
7	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子ども・家庭支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	15 (15)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	3 (3)
8	県警ホームページの外国語対応ページ開設 (警察本部総務部広報相談課)	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	0	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	0
9	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語、タガログ語及びベトナム語の10か国語で対応。)	0	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語、タガログ語及びベトナム語の10か国語で対応。)	0
10	運転免許停止処分者講習時の審査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転教育課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	0	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	0
11	市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加してもらい、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 ・対象市町村:5市町村程度 ・参加外国人:各10人程度	40	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人に参加してもらい、文化体験とともにホームステイ等による地域住民との交流を行うことにより、地域の国際交流の活性化に役立ててもらった。 ・開催市町村:3市町 ・参加外国人:15か国・地域/35名	0
12	協会機関紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内で活躍する多文化人材、国際団体の活動、当協会事業の紹介等の記事を掲載し、本県の多文化共生推進に関する情報を発信する機関紙「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,173	県内の国際活動団体や在住外国人の活動などに関する情報を広く県民に提供するため、機関紙「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」Vol.97～Vol.102を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,153

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
13	日本語講座運営事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開設する。 (1) MIA日本語講座 ・初級1・2 第1, 2期(各60回) ・中級 第1, 2期(各30回) ・漢字1・2 第1, 2期(各18回) ・夜間初級1・2 第1, 2期(各20回) (2) 漢字学習用教科書の頒布 当協会日本語講座講師陣が中心となって編集し、当協会が印刷製本した漢字教材の頒布を行う。	3,569	本県在住の外国人や帰国者等で日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開設した。 (1) MIA日本語講座 ・第1期 初級1・2(8か国15名), 中級(5か国10名), 漢字1・2(7か国10名) 夜間初級1・2(13か国21名) ・第2期 初級1・2(8か国22名), 中級(5か国11名), 漢字1・2(5か国7名) 夜間初級1・2(12か国15名) (2) 漢字学習用教科書の頒布 MIA日本語講座漢字クラスの講師陣が中心となって編集し、平成25年度に発行した、地域日本語教室向け漢字学習用教科書『使って覚える楽しい漢字1・2』を、県内日本語教室等に有償頒布した。	3,303
14	地域日本語教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日本語習得の場、つながり作りの場、異文化理解の場など、多様な役割を持つ地域日本語教室の充実を図るため、担い手である支援者の育成・スキルアップ、連携促進を目的とした研修やアドバイザーの派遣等を実施する。	348	本県における日本語学習支援環境の向上を図るため、支援者の育支援事業、スキルアップ、ネットワーク構築を目的とした各種研修会や連絡会議を実施した。	226
15	MIA日本語サポーター登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	教室に通えない学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行う。	36	個人指導を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行った。 登録者194名/紹介50件	21
16	日本語教材整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	多様な日本語教育教材や支援者向け参考図書を整備・貸出を行うことで、本県における日本語教育の環境向上を図る。	100	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語学習支援に携わる県民ボランティア等の利用に供した。 ・図書類 日本語教材/1,659冊 他言語辞書・辞典・その他/241冊	82
17	震災復興広報強化事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	【世界防災フォーラムにおけるパネル展示等(R1.11.10開催)】 今年度開催予定の国際的な防災フォーラムにおいて、宮城の復興状況をまとめたパネルを展示し、復興に向けた取り組み等をまとめた冊子を配布する予定。 【国外向け復興PR動画の配信(Youtube)】 日本の良さを海外に向けて発信しているインフルエンサー;クリスブロード氏による復興PR動画(英語)をR2.3.11に公開する予定。	40,000	【第3回アジア地方議員フォーラムにおけるパネル展示等】 (0) アジア圏の地方議員および企業・関係者など約300人が会するフォーラムにおいて、当県の復興状況をPRするため、パネル展示と動画放映を行った。 ※英語と中国語の通訳各1名、震災復興推進課職員2名の合計4名がで、パネルを用いて復興状況等の説明を行った。 ●日 時 平成30年8月21日(火) 9:00~17:00 ●場 所 国際会議場(衆議院第一議員会館)多目的ホール	40,819
18	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	令和2年度に作成する「宮城県震災復興計画」の「発展期」の記録映像において、令和元年度の復旧・復興に向けた県内の取組を撮影・収集する。	32,000	1. 「宮城県震災復興計画」の「再生期」後半2年における、復旧・復興に向けた県内の取組やその成果、課題等をまとめた記録誌・記録映像を作成し、震災の記憶の風化防止及び後世への継承を図る。 (1) 記録誌 ① 本編(日本語版のみ) 1,000部 ② 概要版(日本語版) 10,000部 ③ 概要版(英語版) 1,000部 (2) 記録映像 ① 本編(日本語版) 70セット ② ダイジェスト編(日本語版) 190セット ③ 本編(英語版) 20セット ④ ダイジェスト編(英語版) 20セット 2. 平成32年度に作成する「宮城県震災復興計画」の「発展期」の記録映像において、平成30年度の復旧・復興に向けた県内の取組を撮影・収集する。	34,317
19	多言語情報紙編集発行事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日常生活に密着した情報を多言語(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・インドネシア語・ネパール語)で提供する生活情報紙「MIA多言語かわら版」を年3回発行し、Web上で公開する。	234	日常生活に密着した情報を多言語(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・インドネシア語・ネパール語)で提供する生活情報紙「MIA多言語かわら版」を年3回発行し、Web上で公開した。	233
20	外国人支援通訳サポーター整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう、医療機関や公的機関からの要請に基づき通訳サポーターを紹介する。新規登録および既登録者の資質向上を図ることを目的とした研修会を実施する。また、結核等感染症対策として、仙台市保健福祉局との間で派遣協定を締結し、スムーズな治療に寄与する。	119	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」及び「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者及び新規登録希望者を対象として「災害時通訳ボランティア研修会」との合同研修会を行った。 (1) 登録者内訳 保健・医療分野/21言語148名 生活相談分野/21言語144名 (2) 紹介実績 保健・医療分野98件 生活相談分野24件	91
21	相談コーナー事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人等の生活に関する相談、及び国際化推進に関する相談に対し、相談員1名を配置して対応する。なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」と補完し合う形で効果的に運営する。	2,477	本県在住の外国人等の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、みやぎ外国人相談センターと機能補完しつつ各種相談に応じた。 ・相談件数 675件	2,469
22	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる体制を整える。また、進路ガイダンスや登録サポーターのスキルアップ研修については、同じ目的を掲げる他団体との協働により、効果的かつ効率的な運営に努める。	1,137	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供等を行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録者総数 121名 ・派遣実績 24校11か国27名	1,251

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
23	外国籍児童生徒支援のための環境整備事業(CLAIR平成30年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業)(公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	多文化共生社会の担い手となる次世代人材の育成に資することを目的として、外国籍児童生徒の支援や教育に関する環境向上のための複合的な取り組みを行った。 ・関係機関による連絡会議の開催 ・「外国籍児童生徒サポート事例集」の作成と配布 ・シンポジウムの開催(参加者51名)	1,361
24	ニューカマーのための生活適応支援プログラム(公益財団法人宮城県国際化協会)	滞日歴の比較的短い定住外国人を対象として、保健・医療、防災といった生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援する。	76	MIA日本語講座の受講生を対象に、外国人の生活適応支援を目的とした次の講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(参加者12名) ・保健・医療について学ぶ会(参加者9名)	75
25	技能実習生地域共生支援事業(公益財団法人宮城県国際化協会)	増加の著しい技能実習生と地域住民との関係づくりを促進するため、市町村や市町村国際交流協会等が実施する交流会の支援等を行う。	158	地域住民としての技能実習生との共生の意識の涵養を目指す。市町村国際交流協会等との連携により、交流会等を実施した。 ・塩釜:技能実習生との交流会(塩釜国際交流協会との共催) ・気仙沼:県内の技能実習生受入の現状についての説明、市内企業で働く技能実習生と生徒との懇談(気仙沼高等学校主催の事業に協力) ・塩釜:外国人技能実習生との交流イベント(宮城県、塩釜市との共催) ・気仙沼:防災講座(気仙沼市との共催)	217
26	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行(公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」を(公財)仙台観光国際協会との協働により編集し、Web上で公開する。	0	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、205団体の概要を取りまとめ、公益財団法人仙台観光国際協会との協働により編集し、Web公開した。	0
27	国際交流民間団体支援事業(公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運営業務支援を行う。 (1)国際交流団体の行催事に対する協力 国際交流団体が実施する行催事に共催、後援等協力活動を行う。 (2)国際交流施設の整備と運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供する。 (3)万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。また、企業会員も無償貸し出しの対象とし、企業の国際活動に対する側面支援とする。	22	県民参加の国際交流・協力・多文化共生推進活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運営業務の支援を行った。 (1)国際交流団体等の行催事に対する名義後援、共催・協力事業 名義後援 17件 共催・協力事業 2件 (2)国際交流施設の整備・運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民及び国際交流団体等の利用に供した。 (3)万国旗の整備・貸出 各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	41
28	協会活動広報事業(公益財団法人宮城県国際化協会)	事業への理解を深めてもらうため、協会概要を200部発行する。併せて、当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ホームページ、フェイスブック、ブログ、E-mailによる情報発信をする。	150	前年度の事業実績と当年度事業予定等を記載した協会概要を200部発行した。 併せてホームページやフェイスブック等インターネットを活用した情報収集・提供を随時行った。	457
29	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進(公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図るため、連絡会議を開催する。特に、多文化共生推進に関わるテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範かつ、効果的な情報発信に努める。 併せて全国レベルの情報共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。 ①宮城県国際交流推進連絡会議 ②宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ③東北・北海道国際化協会連絡協議会 ④地域国際化協会連絡協議会 ⑤その他、他団体と連携した会議等	309	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図るため、連絡会議を開催した。 ①宮城県多文化共生社会推進市町村等研修会 ※宮城県主催会議に協力 参加者数 29名 ②宮城県市町村国際交流協会連絡会議 参加者数 12名 その他、全国の地域国際化協会との情報共有や職員の資質向上を目的として会議・研修会に参加した。 ・東北・北海道国際化協会連絡協議会総会及び研修会等	620
30	技能実習生との共生の地域づくり推進事業(CLAIR平成29年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業)(経済商工観光部国際企画課)	技能実習生等を地域で受け入れる環境整備を図るため、セミナーや研修会等の開催を通じ、地域住民の理解を深めるとともに、地域との交流の機会を創出するイベントを県内2か所で開催する。 ①開催地 気仙沼市 開催時期 令和元年8月25日(日) ②開催地 石巻市 開催時期 令和元年11月24日(日)	3,705 (193)	(平成30年度以降は「技能実習生地域共生支援事業」を実施)	-
31	在留外国人に対する交通安全教育(警察本部交通部交通安全課)	各警察署毎に管内に居住又は管内所在の事業所等で勤務する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施する。	-	各警察署毎に管内に居住又は管内所在の事業所等で勤務する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施する。 実施回数 58回 実施対象 1,803人	-
32	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るポータルサイトの開設(震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	現在、多言語で公開しているポータルサイトの情報更新、拡充を行うもの。	988 (0)	現在、多言語で公開しているポータルサイトの情報更新、拡充を行うもの。	923 (0)
33	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前合宿誘致への支援(震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	事前合宿誘致を目指す市町に対し、誘致に精通したアドバイザーによる相談対応や事前合宿のマッチング支援を行うとともに、関係会議での事前合宿PRブース出展時や事前合宿地の選定のための視察時にアドバイザー及び通訳者を派遣し、市町の行う交渉のサポートを行うもの。	6,172 (0)	事前合宿誘致を目指す市町に対し、誘致に精通したアドバイザーによる相談対応や事前合宿のマッチング支援を行うとともに、誘致説明会や事前合宿地の選定のための視察時にアドバイザー及び通訳者を派遣し、市町の行う交渉のサポートを行うもの。	6,055 (0)
34	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る都市ボランティアの運営(震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	都市ボランティアの募集・育成を行うとともに、ボランティア配置計画を策定するもの。	37,926 (0)	都市ボランティアの募集に向け、募集要項を作成するもの。	1,329 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
35	英語を併記する規制標識の整備 (警察本部交通部交通規制課)	訪日外国人に対して分かり易い交通規制とするため、一時停止標識を英字「STOP」併記標識の整備を進める。(500枚)	39,500 (0)	訪日外国人に対して分かり易い交通規制とするため、仙台市内及び2020東京オリンピック・パラリンピック会場周辺の一時停止標識を英字「STOP」併記標識の整備を進める。(1,000枚)	75,600 (0)
36	翻訳機能付きタブレット端末の整備 (警察本部警務部警務課)	日本語や日本の制度に不慣れな外国人が何らかのトラブルに巻き込まれたり、事件・事故に遭遇したりした場合に迅速かつ適切に対応するため、県下10警察署に翻訳機能付きタブレット端末を整備する。	377	-	-
37	警察施設への外国語表記事業 (警察本部総務部装備施設課)	訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番・駐在所の警察施設に「POLICE」表記を行う。	2,223	-	-
38	警察業務における多言語電話通訳サービス業者による電話通訳の活用 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	訪日外国人の安全・安心の確保を目的として、警察業務において多言語電話通訳サービス業者による電話通訳を活用する。	0	-	-
39	外国人介護人材に関する相談・支援窓口(保健福祉部長寿社会政策課)	外国人介護人材等に関する常設の「相談・支援窓口」を設置し、県内の介護事業所等からの相談に対応するとともに、外国人介護人材の情報収集及び情報提供等を行うもの。	6,497 (0)	-	-
40	外国人児童生徒等の日本語指導に係る研修会 (義務教育課)	外国人児童生徒等への日本語指導の充実に資するため、必要な施策やその実施に当たった際の諸問題、各学校における取組等についての研修。	0(非予算)	実施せず	0

(3)留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人留学生定着事業 (経済商工観光部国際企画課)	以下の事業を行うことで、外国人留学生の県内就職を促進し、県経済の活性化を図る。 ・県内企業を対象とした留学生採用促進のためのセミナー ・県内企業と留学生との交流会 ・留学生を対象とした県内企業視察バスツアー ・合同企業説明会 ・留学生インターンシップ受入企業に対する補助金	9,900 (4,950)	以下の事業を行うことで、外国人留学生の県内就職を促進し、県経済の活性化を図る。 ・県内企業を対象とした留学生採用促進のためのセミナー ・県内企業職員と留学生の交流会 ・合同企業説明会 ・留学生インターンシップ受入企業に対する補助金	3,659 (1,830)
2	外国人雇用アシスト事業(再掲) (雇用対策課) ※外国人留学生マッチング事業から組替	県内中小企業等における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人留学生等と企業のマッチング等を行い、県内企業における外国人材の採用・活用を図る。 ・企業相談窓口を設置 ・企業向けセミナー、合同企業説明会、外国人向けセミナー等を開催	15,000 (0)	主に専門学校に通う外国人留学生と県内中小企業との就職マッチングを支援するため、外国人留学生受け入れのための企業向けセミナーや合同企業説明会、外国人留学生向けセミナー等を実施する。	11,383 (0)
3	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行う。	8	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行った。 ・貸付件数 3件 ・貸付総額 600千円	3
4	みやぎ高校生異文化交流事業 (教育庁高校教育課)	1)短期留学支援 原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象に1名当たり最大6万円を概ね20人に助成。 助成金対象校 2校(応募校1校 対象者10名) ※応募校 なし 2)留学フェア グローバル人材育成についての講演、海外留学経験者によるパネルディスカッション及び海外留学について説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数43名	3,295 (225)	1)短期留学支援 原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象に1名当たり最大6万円を概ね20人に助成。 助成金対象校 2校(応募校1校 対象者10名) ※応募校 聖ウルスラ学院英知高等学校 2)留学フェア グローバル人材育成についての講演、海外留学経験者によるパネルディスカッション及び海外留学について説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数31名 3)グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数4校(応募校3校) ※応募校 宮城県富谷高等学校、仙台市立青陵中等教育学校、聖和学園高等学校	742 (171)

(4)国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演や、海外の芸術文化団体を招聘して本県で行われる公演等への支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演や、海外の芸術文化団体を招聘して本県で行われる公演等への支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)

I 宮城県の国際化施策

		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
2	海外修学旅行 (教育庁高校教育課)	高校海外修学旅行 ①シンガポール(仙台二華高, 富谷高) ②オーストラリア(利府高) ③ハワイ(松島高) ④台湾(仙台第三高, 宮城第一高) ⑤グアム(仙台東高) ○参加生徒653名, 引率教員43名 県立中学校海外修学旅行 ①台湾(仙台二華中) ②オーストラリア(古川黎明中) ○参加生徒210名, 引率教員11名	—	海外修学旅行 ①シンガポール(仙台二華, 富谷) ②オーストラリア(利府) ③ハワイ(松島)④台湾(仙台三高, 宮城第一) ○参加生徒658名, 引率教員42名	—
3	国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため, 教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また, 登録している外国人講師相互の連携を図りながら, プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を開催する。	1,223	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため, 教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・16市町村44箇所 登録外国人講師のプレゼンテーションスキルの向上と相互の連携を図るため研修会を実施した。	1,159
4	学生インターンの受入 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県の国際化の現状を理解してもらうことにより, 将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として, 学生インターン, 職場体験の受け入れを行う。	0	本県の国際化の現状を理解してもらうことにより, 将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として, 学生インターン, 職場体験の受け入れを行った。	0
5	JET参加者生活支援事業 (経済商工観光部国際企画課)	県内各地に英語指導助手や国際交流員として赴任するJET参加者の転入, 転出に係る各種手続きや生活支援等のために県民通訳サポーター派遣や映像通訳端末の貸し出しを実施。若いJET参加者たちが地域で孤立することなく充実した宮城生活を送るための応援をする。 ・JET-Care通訳登録時研修会 ・任用団体からの依頼に沿ったJET-Care通訳の派遣 ・任用市町村へ映像通訳端末の貸し出し	1776 (1,776)	県内各地に英語指導助手や国際交流員として赴任するJET参加者の転入, 転出に係る各種手続き等のための県民通訳サポーター派遣, 或いは専門家やJET経験者による異文化ストレスケア研修を実施することで, 若いJET参加者たちが地域で孤立することなく充実した宮城生活を送るための応援をする。併せて, JET参加者に母国へ宮城の良さを発信してもらうことを目的とする。 ・JET-Care通訳登録時研修会 ・任用団体からの依頼に沿ったJET-Care通訳の派遣 ・新規来日JET参加者のための異文化ストレスケア研修会	1,245 (1,245)
6	外国青年招致事業 (経済商工観光部国際企画課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:3名)	13,187 (13,187)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:3名)	12,753 (12,753)
7	外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:22名 ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	90,103 (90,103)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:22名 ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	90,098 (90,098)
8	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ※事前研修の旅費(8名)分	224 (224)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ※事前研修の旅費(10名)分	224 (224)
9	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	外国人児童生徒等への日本語指導の充実に資するため, 必要な施策やその実施に当たったの諸問題, 各学校における取組等についての研修。	0	実施せず	0
10	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	13,000 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	13,000 (0)
11	(一財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際企画課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,461 (511)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,868 (918)
12	海外留学派遣事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	中国吉林省政府(外事弁公室)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成30年8月～令和元年7月 (予算対象:平成31年4月～令和元年7月)	225 (225)	中国吉林省政府(外事弁公室)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成30年8月～平成31年7月 (予算対象:平成30年8月～平成31年3月)	465 (465)
13	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語, 中国語, 韓国語, タガログ語, スペイン語, ポルトガル語, ロシア語, アラビア語, ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年3月	2,386	英語, 中国語, 韓国語, タガログ語, スペイン語, ポルトガル語, ロシア語, アラビア語, ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年3月	2,445
14	警察職員海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修, 当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～11月 ・対象国・地域 ベトナム・ハノイ市 ・派遣1人	1,225	語学研修, 当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～11月 ・対象国・地域 ベトナム・ハノイ市 ・派遣1人	1,307

3 国際協力

(1)海外研修員の受入

整理 番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際企画課, アジアプロモーション課)	友好省等より研修員を受け入れ, 国際貢献を図るとともに, 県及び県内企業等において研修を行い, 将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	2,110 (2,110)	友好省等より研修員を受け入れ, 国際貢献を図るとともに, 県及び県内企業等において研修を行い, 将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	1,427 (1,427)

I 宮城県の国際化施策

(2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済工商観光部国際企画課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	-	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	-
2	草の根技術協力事業 (農政部農村振興課)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ州等の農業水利技術者の育成のため、マラウイ国から研修員の受入れ及び専門家(宮城県職員等)の現地派遣を行う。 【研修員受入】 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:①令和元年7月16日～8月2日 ②令和元年10月23日～10月30日 ・受入人数:①研修員3名(マラウイ人) ②研修員3名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 令和2年1月7日～1月28日 8名派遣(県職員5名, NPO2名, 通訳1名)	19,283 (283)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ州等の農業水利技術者の育成のため、マラウイ国から研修員の受入れ及び専門家(宮城県職員等)の現地派遣を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成30年7月17日～8月3日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成30年10月19日～11月6日 7名派遣(県職員4名, NPO2名, 通訳1名)	16,186 (63)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	国際協力に対する理解の裾野拡大をめざし、JICA東北との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。	77	国際協力に関する普及啓発を図るため、JICA東北と共催でセミナーを開催した。 ・国際協力セミナー VIVA BRASIL! 日系ブラジル社会110年の絆 フォト&トーク 参加者数 67名	83
4	アジア農業青年人材育成事業 海外農業研修生派遣事業 (宮城県国際農友会)	本県農業青年を広く海外農業先進国に実習生、研修生として派遣し、本県農業の発展に寄与するとともに、各国農業者との相互理解と親善を図る。 ・研修生:フィリピン国から3名受入れ(H31.4.月～R2年2月) ・受入農家:県内3農家 ・海外農業研修生派遣事業により、アメリカへ研修生2名派遣中	0	本県農業青年を広く海外農業先進国に実習生、研修生として派遣し、本県農業の発展に寄与するとともに、各国農業者との相互理解と親善を図る。 ・研修生:フィリピン国から2名受入れ(H30.4.月～H31年2月) ・受入農家:県内2農家 ・海外農業研修生派遣事業により、アメリカへ研修生2名派遣中	0

4 国際交流の推進

(1) 中国吉林省との友好交流

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済工商観光部アジアプロモーション課)	1 吉林省からの事前交流協議団受入 吉林省事前交流協議団を受け入れ、令和3年度及び令和4年度における両県省の交流計画について協議する。 ・実施時期:未定 ・団員構成:未定 2 第12回中国・北東アジア博覧会への県訪問団派遣(於:吉林省) 国家級博覧会である第12回中国・北東アジア博覧会及び北東アジア地方協力円卓会議に参加するため、吉林省へ宮城県訪問団(団長:副知事)を派遣した。 ・実施時期:令和元年8月21日～8月24日 ・団員構成:4名(副知事, アジアプロモーション課長ほか) 3 第37回日中経済知識交流会受入 宮城県で開催される第37回日中経済知識交流会を受け入れた。 ・実施時期:令和元年5月30日～5月31日 ・出席者:日本側, 中国側合わせて約60名	4,441 (4,441)	1 吉林省からの交流協議団受入 吉林省外事弁公室副主任を団長とする交流協議団を受け入れ、2019年以降の両県省の交流事業について取り決めた第11次交流計画協議書及び覚書を締結した。 ・実施時期:平成29年6月7日～8日(1泊2日) ・団員構成:4名(省外事弁公室副主任, 同亜洲処長ほか) 2 吉林省からの訪問団受入 2018年に就任した吉林省外事弁公室主任を団長とする交流協議団を受け入れ、両県省の交流事業について意見交換を行った。 ・実施時期:平成31年1月17日～18日(1泊2日) ・団員構成:3名(省外事弁公室主任, 同亜洲処長ほか) 3 吉林省延吉市からの代表団受入 延吉市人民政府市長を団長とする代表団を受け入れ、延吉市で開催される商談会の案内を受けた。 ・実施時期:平成29年4月10日～11日(1泊2日) ・団員構成:5名(市長, 市政府外事弁公室主任, 市商務局局長, 市経済技術合作局局長ほか) 4 吉林省からの福祉交流団受入 吉林省人民対外友好協会副会長を団長とし、平成26年度研修員として本県で福祉分野の研修を受けた方を一員とする福祉交流団を受け入れ、吉林省と宮城県の福祉事業者のマッチングを実施した。 ・実施時期:平成30年11月20日～21日(1泊2日) ・団員構成:4名(省人民対外友好協会副会長ほか) 5 2018中国(吉林)北東アジア「中医薬及び健康養生産業」博覧会視察 吉林省長春市で開催された中医薬をテーマとした北東アジア博覧会へ県大連事務所が視察を行った。(平成30年9月14日) 6 第三回中国・吉林国際冰雪産業博覧会 第二十二回中国長春水雪祭祭典出展 吉林省長春市で開催された冰雪産業博覧会において県大連事務所がブース出展を実施した。(平成30年12月21日～25日)	1,647 (1,647)
2	国際文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省文化訪問団の来日を想定し、県内で開催されている文化事業の視察や文化芸術団体との交流等を想定している。 ・受入時期:未定 ・受入日数:未定 ・受入人数:未定	1,126 (1,126)	中国吉林省文化訪問団の来日を想定し、県内で開催されている文化事業の視察や文化芸術団体との交流等を想定している。 ・受入時期:未定 ・受入日数:未定 ・受入人数:未定	1,111 (1,111)
3	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団から協議があった際に受入を行う。時期及び人数は未定。	191 (191)	吉林省の教育視察団から協議があった際に受入を行うが、協議が無かったため実績なし。	0 (0)

I 宮城県の国際化施策

(2) アメリカ合衆国デラウェア州との交流

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済工商観光部国際企画課)	○デラウェア州からの訪問団受入【予定】 時 期:未定 目 的:デラウェア州との関係強化 ○デラウェア州ドーバー市内における県産品PRイベントの開催 時 期:2月頃(予定) 目 的:日本酒をメインとした宮城県産品試食販売PRイベントを実施することで県産品の販路拡大につなげる。	727 (727)	○デラウェア州への訪問団派遣【1回目】 時 期:平成30年9月6日～10日 目 的:海外自治体幹部交流協力セミナー25周年イベントへの参加等派遣者:国際企画課職員2名,(一財)自治体国際化協会NY事務所職員(宮城県派遣職員)計3名 ○デラウェア州への訪問団派遣【2回目】 時 期:平成31年2月4日～9日 目 的:デラウェア州政府との関係強化,今後の経済交流の更なる発展に向けた協議等 派遣者:国際企画課長,国際企画課職員1名,(一財)自治体国際化協会NY事務所職員(宮城県派遣職員)計3名	

(3) その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	令和元年度		平成30年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちロシア関係) (経済工商観光部国際企画課)	・令和元年9月4日～10日 ニジェゴロド州から武道交流を目的として学生14名,監督1名,州代表1名の計16名を受入。県内大学,及び高等学校において,空手の稽古や剣道,短剣道体験を実施し,交流。 ・令和元年9月26日 ニジェゴロド州デジタルサミットを訪問,両県の協力関係の経緯と今後の継続についてプレゼンテーションを実施。	1,042 (1,042)	○ニジェゴロド州への宮城訪問団派遣 ・平成30年8月 仙台大学サッカー訪問団(監督1名,学生19名)を同州へ派遣。同州サッカーチームと親善試合2試合を実施。 ・平成30年9月 本県訪問団派遣(局長,担当者及びコンソーシアムからの代表者1名,計3名)。国際デジタルサミットにてブース出展及びプレゼンテーション実施。 ・平成30年11月 リュリン第一副知事を団長とする訪問団7名来県。「事業実施指針」を締結したほか,東北大学病院及び産業技術総合センターを訪問。	2,482 (2,482)
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済工商観光部アジアプロモーション課)	1 中華民国工商協進会経済交流訪問団受入 台湾での県産食品等の販路開拓や観光促進に関して協定を締結している中華民国工商協進会の経済交流訪問団を受け入れる。 ・実施時期:未定 ・団員構成:未定 2 台南市政府経済交流訪問団受入 今後の連携・協力が期待される台南市政府からの経済交流訪問団を受け入れて今後の経済交流促進に向けた協議・交流会を実施する。 ・実施時期:未定 ・団員構成:未定 3 台南市政府主催「和風文化祭」への訪問団派遣 宮城県の伝統芸能の披露と伝統工芸品の展示を目的として,台南市で開催された交流イベントに訪問団を派遣した。 ・実施時期:令和元年10月10日～10月13日 ・団員構成:5名(副知事,アジアプロモーション課長ほか)	2,905 (2,905)	1 台湾への訪問団派遣 (1)台湾との経済交流基盤の強化を図るため,中華民国工商協進会との間で新たな「国際協力協定書」を締結した。 (2)台南市政府及び台南市台日友好交流協会を表敬訪問し,教育旅行や今後の交流の発展に向けて協議を行った。 ・実施時期:平成30年11月27日～12月1日(4泊5日) ・団員構成:7名(副知事,国際経済・観光局長ほか)	152 (152)
3	宮城県海外研修員日本語研修事業 (経済工商観光部アジアプロモーション課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	521 (521) 海外研修員受入事業 2,110のうちの委託料	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	521 (521) 海外研修員受入事業 2,310のうちの委託料
4	国際化推進事業 (経済工商観光部国際企画課)	来県する外国人賓客に対し,プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	464 (464)	来県する外国人賓客に対し,プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	351 (351)
5	海外移住者援護事業 (経済工商観光部国際企画課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに,本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため,県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに,本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため,県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)
6	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに,海外県人会との連絡や交流を行う。	115	海外移住物故者慰霊祭を,宮城県海外移住家族会と共催で実施した。	88
7	国際交流員の配置 (経済工商観光部国際企画課,アジアプロモーション課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進,庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進,庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:2名 ○国際交流員(韓国語) 韓国との諸交流事業の円滑な推進,庁内韓国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	国企3,423 アジアプロ 9,123 (9,123)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進,庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進,庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	国企3,417 アジアプロ 3,417 (3,417)